

連載「中東 混沌の中の秩序」 第3回
ロシアの軍事介入による
「シリアをめぐる闘争」の激化



東京大学 先端科学技術研究センター 准教授 池内 恵

昨年亡くなった英国の著名な中東ジャーナリスト、パトリック・シールの代表作に『シリアをめぐる闘争』がある⁽¹⁾。シリアは経済規模や人口、天然資源などから見れば、それほど大きな国ではないが、地政学的に重要な位置にあり、地域大国や域外の超大国の利益がせめぎ合う。シリアはそれ自体の価値というよりは、地政学的な「闘争」の焦点となることで、国際政治上に重要な位置を占めている。

9月末に始まったロシアによるシリア内戦への軍事介入により、「シリアをめぐる闘争」は、グローバルな大国間競争の対象として再び脚光を浴びることになった。シリア国内の諸勢力、地域大国や域外大国、シーア派の宗派主義的なつながりや、「イスラーム国」などグローバル・ジハードの理念で呼応する超国家主体などが織りなすシリア情勢の構図をここで整理しておきたい。

ロシアの直接軍事介入が始まったことで、今後シリア情勢が国際政治の中心課題として位置づけられることは避けられない。日本にとっても、単に局外中立を維持することは容易ではない。なんらかの関与を迫られる場合、シリア国内や、中東域内の諸勢力間の日々に揺れ動く勢力均衡と、そこに望むと望まざるとに関わらず関与することになる超大国の政策の背後にあるそれぞれの内政構造や世論、そして超大国間の競合の均衡点の推移を注視して、適切な選択を行っていく必要がある。

1. シリア内戦の諸勢力

シリア内戦の複雑さは、正統な政権の所在や国家そのものの存在が曖昧になっており、サブ国家主体 (sub-state entities) が乱立していることに由来する。そして、そこに「イスラーム国」のような国家横断的主体が介在し、独自に支配領域を広げる。シーア派の宗派主義的なつながりによりヒズブッラーやイラン革命防衛隊に支援された民兵組織が外部

(1) Patrick Seale, *The Struggle for Syria: A study in Post-War Arab Politics, 1945-1958*, Oxford University Press, 1965. その後どう著者は『シリアのアサド—中東をめぐる闘争』も表している。Patrick Seale, *Asad of Syria: The Struggle for the Middle East*, University of California Press, 1988.

から投入される。そのような動きにはしばしば地域大国や超大国の介入や、影響力の行使が伴う。

アサド政権のシリア国民を代表する政権としての正統性は大きく傷ついており、面積から言えば国土の多くを統治しえていないという意味で実効性の低下は著しい。定義や論じる立場によっては「シリア最大最強の武装勢力アサド派」とさえみなされかねない。しかし全土を統治し国民を保護する責任を負わず、政権とその支持者の生存の確保を目標と

して存続するためだけには、十分な軍事的・政治外交的資源を備えている。アサド政権を軍事力によって放逐するには地域大国と超大国の本格的な介入が必要であり、そのような介入に予想される多大なコストを払うほどの利益をいかなる外部の国家も認めていないことから、存続が可能になっている。それに対してロシアやイランは、アサド政権の存続を支え続ける意思を示しており、全土の掌握を回復できるか否かを問わなければ、存在を維持することはできるだろう。アサド政権は首都ダマスカスの主要部を掌握し、地中海沿岸のラタキアからタルスースにかけての、政権を強く支持するアラウィー派の故地を含む根拠地を確保したうえで、両者をつなぐハマーやホムスなど幹線沿いの主要都市を死守することで、国土の有用な部分を多く支配下に収めている。

これに対する反体制勢力は分裂し、明確な指導部を欠き、組織や装備も貧弱であり、支配する領域は断片的である。分裂は様々な次元で起こっている。まず、各地の反政府抗議行動や武装蜂起はそれぞれの地域で組織されており、全国的なつながりに乏しい。これは地理的な、あるいは水平的な分断といえよう。これだけでなく、垂直的な、指揮命令系登場の分断も大きい。反政府抗議行動を各地で組織した現地のネットワークと、シリア国民連合のような、在外活動家を中心とした代表組織の中核との間には、つながりが乏しい。さらに、在外活動家の集団・派閥のそれぞれにサウジアラビアやカタールやトルコといった地域大国の支援があり、それらの外部の「スポンサー」の思惑の違いがさらなる分断と競合・対立を生む。

しかし反体制勢力が分裂して指導者が明確でないことこそが、アサド政権の相対的に圧倒的な軍事力による弾圧に対して、反政府勢力の側が最低限の装備や人員で、分散的に長期的な闘争が持続できた原因でもある。

このような分裂した内戦状況に、中東地域内の大国・有力国や、域外の超大国が関与することで、紛争は複雑の度を増している。シリア内戦の特徴は、国外の勢力の浸透が容易

筆者紹介

1996年、東京大学文学部イスラム学科卒。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授を経て、2008年10月より現職。ウッドロー・ウィルソン国際学術センター客員研究員、ケンブリッジ大学客員フェロー、アレクサンドリア大学客員教授などを兼任した。中東地域研究、イスラーム政治思想を専門とする。主要著作に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』（講談社、大佛次郎論壇賞）、『アラブ政治の今を読む』（中央公論新社）、『書物の運命』（文藝春秋、毎日書評賞）、『イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社、サントリー学芸賞）、『中東危機の震源を読む』（新潮社）などがある。最新刊は『イスラーム国の衝撃』（文藝春秋）。

個人ブログ「中東・イスラーム学の風姿花伝」(<http://ikeuchisatoshi.com/>)でも情報発信中。

な、「透過性の高さ」にある。

シリア東部の広い領域を支配する「イスラーム国」は、元来が隣国イラクで発生した反政府武装蜂起「イラクのイスラーム国」が、シリアの内戦で進んだ国境管理・地方統治の弛緩に乗じて、国境を越えて勢力を拡大したものである。「イスラーム国」にはトルコ国境を通じても物資や人員、資金が流入しているものとみられる。

同様に、シリア北部イドリブやアレppo郊外で勢力範囲を確保して反政府民兵集団の筆頭格となったヌスラ戦線にも、ロシア支配下のチェチェン系のムスリム義勇兵など、国際的な勢力が加わっている。「イスラーム国」と一線を画す他のイスラーム系の勢力を糾合した「征服軍 (Jaysh al-Fatah)」はサウジアラビアなど湾岸産油国の支援を受ける。シリア南部の自由シリア軍「南部戦線」は、ヨルダンを拠点とした米国による支援を受けて強化された。

シリアのクルド人勢力は2012年から活動を活発化させ、アサド政権にも、反政府勢力にも与せず、自律化を進めてきた。シリアのクルド人勢力は容易にイラクやトルコやイランのクルド民族主義とつながり、物質的、あるいは政治的支援を呼び込むとともに、トルコ政府のクルド勢力との紛争など国外の対立と連動する。

これに対して、アサド政権自身が、イランの革命防衛隊傘下のクドゥス部隊の将校による支援を受け、レバノンのシーア派民兵組織ヒズブッラーの部隊を導入して反体制勢力の制圧を行ってきた。それによってシリアの内戦はシーア派對スンナ派の宗派主義的な紛争の様相を帯びるようになると共に、イランとサウジアラビアの地域大国間の競争の場となった。

「イスラーム国」が伸長したことにより、シリア内戦は超国家的なグローバル・ジハードに聖域を与える、国際的なイシューとなった。ここにロシアの軍事介入が加わり、米口間の超大国間競争の場ともなることで、複雑さは一層増している。

2. ロシアの軍事介入の意図と能力

2015年9月30日に開始されたロシアによるシリアでの軍事作戦は、決定的にはないが、シリア内戦の状況を変える可能性がある。シリア内戦が長引く理由の一つは、シリアそのものに対しては、天然資源等での国益を地域大国・超大国が認めていないが故に、本格的な介入を避けてきたことにあると考えられるからである。そのため、もしロシアがシリアを安定に導くまで、地上部隊を含めた徹底的な介入を続ける意志と能力があるのであれば、その統治と弾圧の手法の是非をおけば、シリア内戦を終結させる主体となる可能性はある。

しかしロシアが自国民に大きな犠牲を払ってまでシリア介入を持続できるか、その能力があるかという点、多大な疑問が生じる。ロシアはシリア内戦のこれまでの当事者が保持

していない先進的兵器を導入することで内戦の強度を高めることはあっても、地上部隊を大規模に持続的に投入することは困難とみられる。そうすると、アサド政権の反体制勢力弾圧の殺傷能力を高めるのみで、むしろ世界のスンナ派のムスリムの危機意識を高め、グローバル・ジハードに参加し、支援する動きを加速する可能性がある。「イスラーム国」に対抗してきた反体制勢力の殲滅を試みることで、「イスラーム国」がより自由に行動して勢力範囲を広めることを可能にすると共に、反体制勢力そのものが「イスラーム国」に合流して団結し、ジハードの理念でまとまってしまう可能性がある。ロシア・プーチン大統領がシリア介入にいかなる戦略目標を持っているのか、その目標達成を支える手段を持っているのかについては仔細に注目していく必要がある。ロシアがシリア内戦の解決主体となるというよりは、シリアを部隊にした地域大国間の競争や、グローバル・ジハードとの闘争を激化させる、問題の一部となる可能性も十分にあるからである。

ロシアの戦略目標や、目標を達成するための手段、そして「出口戦略」については不明な点が多い。作戦行動の成果や正当性についてのロシアからの情報発信は盛んに行われるものの、その真意は隠されているからである。ロシアがなぜ直接的な軍事介入に踏み切ったのか。なぜこのタイミングだったのか。軍事作戦の目的は何か。今後どの程度の規模に拡大するのか。いずれにも不明の部分がある。

介入に踏み切る直接的なきっかけとして考えられるのが、7月に現実化しはじめた、トルコ主導で米国の支援を受けた、シリア北部への「安全地帯」の設置構想である。トルコはシリア内戦の解決にはアサド政権の退陣が不可欠としており、そのためにシリア北部に「安全地帯」を設けて反体制派がアサド政権の空爆を受けない領域を確保することを主張し、米国にその実施に向けた空爆などの支援を要請してきた。米国はこれを受け入れず、棚上げになってきたが、7月に、トルコ南部のインジルリク空軍基地を、対「イスラーム国」空爆のための使用を米軍に認めたことの代償に、米国から「安全地帯」構想への承認を得たとトルコは主張した。

本当に「安全地帯」構想が実施されれば、アサド政権はシリアの北部で制空権を失う。これをロシアから見れば、アサド政権を通じたシリアへの影響力を決定的に損なう、米国による勢力圏の伸長と受け止められてもおかしくない。実際にトルコと米国が「安全地帯」構想を実態化する用意があったか否かは別に、ロシアとしてはそのような事態を避けるために、先手を打って隠密裏のシリア軍事介入を強行したと見ることができる。

直接のきっかけが「安全地帯」構想の現実化の可能性の高まりだったとして、より長期的なロシアの戦略目標は何だろうか。これには複数のものが考えられる。

第一に、ロシア・プーチン政権は一貫してアサド政権の存続に賭けてきた。アサド政権が崩壊すればそれはプーチン大統領の威信に大きな傷をつける。反政府勢力の伸長や、「安全地帯」構想によってアサド政権の存続が危うくなると認識したがゆえに、止むを得ず

介入に踏み切ったと考えるのが自然である。そこから、ロシアの軍事介入の直接的な対象が、アサド政権と直接戦火を交えることが少ない「イスラーム国」ではなく、アサド政権打倒を掲げてきた「自由シリア軍」系の諸勢力やヌスラ戦線となることもまた当然である。

アサド政権の崩壊は、プーチン政権の外交政策上の失点となるだけでなく、プーチン大統領が自らの功績としてきた対チェチェン紛争でのジハード勢力の掃討において、不利な条件をもたらす。プーチンが大統領就任前から取り組んできたチェチェン独立運動の過酷な弾圧は、ジハード戦士の国外流出を招き、各地の紛争に介在するチェチェン系ゲリラ組織を拡散させてきたが、シリアの反体制勢力がアサド政権を打倒すれば、それに寄与したチェチェン系などのロシア語話者のジハード戦士たちがその後のシリアで聖域を確保し、ロシアに対抗してくる可能性はある。プーチン大統領が対シリア軍事介入開始を宣言した際に、国際テロに対する予防先制攻撃であると主張して正当化したことには、このような背景がある。このようなシリア介入を「対テロ戦争」の一環と主張するロシアの論理は、米政府からの批判を退ける短期的な論争的な価値はあるものの、しかし肝心の「イスラーム国」に対峙していない、そもそもロシアの過酷な弾圧がジハード戦士を生み出している、といった批判を免れ得ない。

また、ロシアのシリア介入には、アサド政権の支持と、ジハード勢力の伸長の予防という直接的に掲げられた目標以外に、米国に対峙する超大国間競争において優位に立つ目的が秘められていると解釈されていくだろう。シリア介入における巡航ミサイルなどの最新兵器の誇示は、エジプト、サウジアラビア、UAEといった米国との同盟国への兵器売却と相俟って、米国の中東での覇権に挑戦し、超大国として再び台頭するロシアというイメージを、国内外で高めていくだろう。そのことが、シリアにとどまらない、グローバルな大国間競争の在り方を変えていくだろう。激化し持続する米ロ間関係に耐えられる政治・経済・軍事的な能力をロシアが備えているかどうかは、未知数である。ロシアのシリア介入は、現地の戦闘での犠牲だけでなく、グローバルな外交・安全保障の場でロシアに大きな負荷を強いるものとなるかもしれない。プーチン大統領の短期的な威信の向上や、米国を出し抜き屈辱感を与えたという「成果」は、ロシアにとって大きな代償を強いるものとなりうる。そのことがやがてシリア内戦にもフィードバックされることになる。

3. 米国の三つの立場

ロシアの顕著なシリア軍事介入に対して、米国はどのように反応するのだろうか。現状では米国の反応は一概には言いがたい。米国の反応は、政治家や政策論者によって活発に提示される議論のレベルと、時の政権によって実際に行われる政策のレベルを分けて考える必要があるが、両者がしばしば分かち難いのも事実である。それは米国が、基本的には、民主的な議論を経て政策が決定される社会だからである。まずはオバマ政権の政策的な対

応を見ていく必要があるが、外交政策論者・国際政治学者などがメディアやシンクタンクを通じて盛んに発信していく政策論の推移は、近い将来の政策決定に影響を与える。

自由なメディアと言論空間があり、公的な議論を取り入れ、選挙による民意表出を受けて意思決定が行われ、変化していく米国のシリア政策については、ロシアや中東諸国の対シリア政策とはまた異なる多面的な検討が必要である。政策決定過程が過剰に公開され、その「優柔不断」さが、大統領の決断に多くを依存するロシアなどの事例との対比で、浮き立たされることになるが、それは必然的でもあり、過大に受け止めることは避けたほうがよい。

また、オバマ政権の政策にしても、短期的な対応と長期的な戦略の双方を見ていく必要がある。さらに、公然とした政策よりも非公然の政策が将来において振り返った時にはより大きな重要性を有している可能性もある。そして、オバマ大統領自身が雄弁に論じる理念と、米国政府が組織として実施している政策の実態の間には、ずれや距離がある可能性もある。

ロシアのシリア介入に対するオバマ政権の当面の、公然とした反応は、批判的な視点で静観しつつ現場での意図せざる衝突を避けるというものである。プーチン大統領が自らシリア内戦の泥沼にはまっていったものとみなし、かえってグローバル・ジハードを触発する危険性を指摘し、「イスラーム国」に直接対峙しない言行不一致を批判しつつ、米国と協力してきたクルド勢力などへの支援は維持しつつ、ロシアの空爆作戦が米国の対「イスラーム国」空爆作戦と不可測の衝突を起こすことを避ける現場レベルでの情報共有を実施するというのが、現在までの表面的な動きである。ロシアが軍事力を誇示しつつ提唱する、「対テロ」を名目にしたアサド政権への支援に全面的に加わることはなく、交渉による解決の場で、アサド政権の初期段階での参加を容認する姿勢を若干示しつつも、それに強く反対するトルコやサウジアラビアなど重要な同盟国の離反を招くことはできないため、アサド大統領の退陣の時期を早期に設定するなど、条件をつけることを求めるだろう。それをロシアが認めるとは考えにくい。

中長期的には、シリア内戦の解決策そのものよりも、シリアで誇示されたロシアの台頭にどう対処するかが米国における政策論と実際の政策の焦点となっていくだろう。ここで大まかには三つの立場があると筆者は見ている。

第一が、ロシアの中東での軍事的台頭に米国の覇権の衰退を読み取って強く警戒し、米国によるより明確な軍事的対峙を要求する立場である。それによって、オバマ政権期には忌避されてきた、中東への積極的な介入を再開することも選択肢として提起され始める。マケイン上院議員などの共和党・保守派や、選挙運動中のヒラリー・クリントンなど民主党のリベラル・タカ派はこの立場である。この立場からは、オバマ政権の「弱腰」や「優柔不断」が批判される。これは「新冷戦派」とでも呼ぶべき立場である。ロシアの行動が、

冷戦期のソ連を彷彿させるものであるだけに、冷戦期に思想・方法論を形成した外交政策論者たちも活気づき、冷戦論に類似した議論が活発に展開され始めている。

第二が、ロシアと協調しアサド政権を支援して、より大きな敵である「イスラーム国」と戦うべきだ、とする立場である。これはリアリスト的な観点からの議論である⁽²⁾。この立場からは、オバマ政権にアサド政権の退陣を前提にせず、ロシアの力を利用する政策への転換が要請される。これを試みに「新デタント派」と呼んでもいいかもしれない。なお、私見では、このリアリスト的分析では、自国民を殺害し続けるアサド政権を支援することが、グローバルなジハード運動に正当性を与え、かえって「イスラーム国」などの勢力に支持を集めかねない現実を十分に考慮に入れていないため、十分に「リアリスト」ではないと考える。しかしこれは既存のリアリスト学派が共通して失いがちな視点である。

第三が、ロシアの台頭という印象をうわべだけにとらえ、ロシアは劣勢に立たされたアサド政権を支えるために苦肉の策の介入に迫られたとみなして静観する立場である。これはオバマ大統領が公的な発言で採用している立場でもある。オバマ大統領はCBSのインタビューに答えて、プーチン大統領のシリア介入はロシアの強さではなく弱さからくる、と述べている⁽³⁾。これは「ポスト冷戦派」とでも形容できる姿勢である。ソ連が冷戦期にアフガニスタンへの介入で失敗したことが冷戦の終結を導いたという「成功体験」を背景にしているからである。

これらの三つの立場は議論の上では対立するが、今後の政権の政策としては混在して採用される可能性がある。まず、「新冷戦派」的な議論は、来年度の大統領選挙に向けて強まっていくだろう。しかし米国がシリアをめぐる、米国民の犠牲を伴う大規模な軍事介入でロシアに対峙していくことを支持する世論が高まっているとまでは言えない。そもそもロシアが本当に米国と冷戦的に対峙する意思があるかどうか、判定し難い。ただし実態よりもパーセプションが重要という意味では、プーチン大統領の勢力誇示は、意図するとせざるとに関わらず米国内に「新冷戦派」的な志向を強めさせる効果を持つだろう。オバマ政権であれ、あるいは次の政権であれ、一定程度はロシアの伸長に対峙する政策を採用せざるを得ない。それがシリアを舞台にしたものになるのか、あるいは別の地域でのロシアのさらなる台頭を抑制する政策になるのかは今後の展開次第である。また、米国の対応は公然としたものだけでなく、シリア内の反体制勢力の支援の強化や、ジハード主義勢力の台頭の間接的な支持や黙認といった非公然のものも採用される可能性もある。

(2) このような立場の代表的な論客に、スティーブン・ウォルトがいる。Gordon Adams and Stephen M. Walt, "A Road to Damascus, via Moscow," *The New York Times*, October 13, 2015.

<http://www.nytimes.com/2015/10/13/opinion/a-road-to-damascus-via-moscow.html>

(3) "President Obama: Steve Kroft questions President Obama on topics including Russia's incursion in Syria, ISIS and the 2016 presidential race," CBS, October 11, 2015.

<http://www.cbsnews.com/news/president-obama-60-minutes-syria-isis-2016-presidential-race/>

第二の「新デタント派」的な政策も、米がロシア主導のシリア和平の試みに全面的にではないにせよ協力するという形で、部分的に採用されてもおかしくない。ただしそれはかえってサウジアラビアやトルコなど中東の米同盟国の離反を誘い、それらの国をむしろロシアに接近させ、米ロを天秤にかけて競わせる行動を誘発する可能性がある⁽⁴⁾。それによって結果的に第一の「新冷戦派」的な政策に米国を押し戻す効果が意図せずして生まれるかもしれない。

第三の「ポスト冷戦派」的な、オバマ大統領自身が明示的に採用している立場の実効性は、ロシアの中東における拡張したプレゼンスが、軍事的にも経済的にも持続可能であるかどうかにかかっている。「ポスト冷戦派」的な議論は、ロシアの冷戦後の秩序への挑戦が持続不可能とする前提に立っているものであり、もしそれが長期的な持続性を示すことができれば、米国の威信は逆に加速度的に低下し、なし崩しの歩み寄り政策の採用によるロシアの指導性の容認か、あるいは思い切った対抗策を提示してロシアの伸長を食い止める新冷戦的政策の採用を迫られる局面が出てくる。

ロシアのシリア軍事介入は、米国の覇権によって維持されてきた国際秩序の持続性を図る試金石として、シリア内戦の現地の実情とは離れた、グローバルな国際政治の焦点となり始めている。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

(4) ロシアはシリアへの軍事介入を進めながら、トルコやサウジアラビアに積極的に外交アプローチを仕掛けている。“Turkey is one of Russia’s most important partners: Putin,” *Yeni Şafak*, October 13, 2015.
<http://www.yenisafak.com/en/world/turkey-is-one-of-russias-most-important-partners-putin-2321684>